

入札公告

次のとおり一般競争入札を実施する。

令和8年1月15日

石川県能登空港管理事務所長

1 一般競争入札に付する事項

- | | |
|-------------|---|
| (1) 業務名 | 能登空港 航空灯火施設保守点検業務委託 |
| (2) 業務場所 | 輪島市三井町洲衛地内 |
| (3) 完了期日 | 令和9年3月31日 |
| (4) 業務概要 | 航空灯火定期点検（12ヶ月） 1式
航空灯火応急復旧作業（随時） 1式
ライトチェック、日常巡視点検（365日） 1式
航空灯火・電力監視装置運転監視（365日） 1式 |
| (5) 代金の支払条件 | |
| ア 前払金 | 有 |
| イ 部分払と中間前金払 | 無 |
| (6) 予定価格 | 有 |
| (7) 最低制限価格 | 無 |
| (8) 契約保証金 | 免除 |
| (9) 契約書の要否 | 要 |
| (10) 入札方法 | 電子入札による。（入札後審査型） |

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

この業務の入札に参加することができる者は、平成10年度以降石川県が発注する物品の製造の請負、物品の購入等の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査の申請の時期及び方法等（平成9年石川県告示第581号）に基づき、令和7年度競争入札参加資格を有する者で、かつ、石川県が発注する建設工事及び測量、建設コンサルタント等の業務の一般競争入札並びに指名競争入札に参加する資格を得ようとする者に必要な資格等（平成8年石川県告示第354号）に基づく入札参加資格の確認を受けた者で、次に掲げる条件のすべてに該当する者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 入札参加資格確認申請書提出期間の末日からこの業務の開札の日までの期間に、石川県の指名停止措置を受けていない者であること。
- (3) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後、石川県が別に定める手続きに基づく一般競争入札

参加資格の再認定を受けた者を除く。)でないこと。

(5) 役員(役員として登記または届出されていないが、事実上経営に参画している者を含む。)が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員、または暴力団関係者(暴力団の構成員及び暴力団に協力し、又は関与する等これと交わりを持つ者をいう。)と認められる者でないこと。

(6) 次の要件をすべて満たす者であること。

ア 建設業法(昭和24年法律第100号。以下「法」という。)第3条第1項の許可に係る主たる営業所の所在地が石川県内にあること。

イ 令和6年度に実施された法第27条の23第1項の規定による経営事項審査の結果である経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書(審査基準日が令和5年10月1日から令和6年9月30日までの間にあるもの。以下「結果通知書」という。)における電気工事に係る総合評定値と石川県建設工事競争入札参加資格に係る主観的事項審査事務要領に定める令和7年度の電気工事に係る主観点数との合計値が790点以上であること。

ウ 配置予定技術者等に係る事項

3ヶ月以上の雇用関係にあるもので次に掲げる要件を満たすものであること。

　a 管理技術者の資格等

管理技術者は建設業法第27条に規定する電気工事施工管理の技術検定の合格証明書を有すること。

　b 業務要員の資格等

業務要員は令和8年1月1日現在、次の要件のいずれかを満たしていること。

① 建設業法第27条に規定する電気工事施工管理の技術検定の合格証明書を有する者で業務を十分に遂行できる者。

② 電気工事士法第4条に規定する電気工事士免状を有する者で、業務を十分に遂行できる者。

③ 航空灯火または電気設備等について1年以上の経験を有する者で、業務を十分に遂行できる者。

ただし、業務要員の内、少なくとも2名以上は電気工事士の有資格者とし、さらにその内1名以上は一種の免状を有する者を含まなければならない。

エ 業務実績に係る事項

平成13年度以降に石川県が発注した、飛行場における航空灯火に関する工事または保守管理業務において、実績(再委託による業務実績は含まない)を有していること。

3 入札手続

(1) 設計図書の閲覧期間

令和8年1月15日(木)から令和8年1月23日(金)まで

(2) 設計図書の閲覧方法

入札情報システム(下記ホームページアドレス)の入札予定画面より本工事の設計図書をダウンロードすること。

<https://www.ep-bis.supercals.jp/ebidPPIPublish/EjPPIj?KikanNo=1700000>

(3) 質問書の受付期間及び方法

執行機関の長に対して、令和8年1月15日(木)から令和8年1月21日(水)17時

00分までに文書（様式は任意）で郵送、持参又は電子メール（PDFに限る。）にて提出（必着）する。なお、電子メールにより提出する場合は、電子メール送信後、電話で受信確認を行うこと。

(4) 回答の閲覧期間及び場所

- ア 閲覧期間 令和8年1月15日（木）から令和8年1月23日（金）13時30分まで
- イ 閲覧場所 石川県能登空港管理事務所業務課及び入札情報システムの入札予定画面

(5) 入札参加資格確認申請書等の提出

原則として、電子入札システムを用いて下記の申請書等の書類を令和8年1月22日（木）17時00分までに提出すること。

- ア 申請書及び入札参加資格確認資料

- イ 添付する書類

- (ア) 直近の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し

- (イ) 管理技術者、業務要員の資格等が確認できる合格証明書等及び雇用が確認できる健康保険証等の写し

- (ウ) 業務実績が確認できる業務委託契約書等の写し

ただし、申請書等の容量の合計が3MBを超える場合、アについては電子入札システムを用いて提出し、イの書類については郵送により石川県能登空港管理事務所業務課に提出（上記期限必着）すること。

なお、本公告における複数の対象工事に入札参加する場合、上記の提出書類（イ）については、1部のみに省略できる。

(6) 入札書の受付期間

電子入札システムにより、令和8年1月26日（月）から令和8年1月27日（火）の17時00分までに入札書（見積内訳書添付）を提出すること。

(7) 開札日時 令和8年1月28日（水）13時30分

(8) 入札参加資格否認の理由の説明

- ア 入札参加資格がないと認められた者は、石川県能登空港管理事務所長に対し、その理由の説明を求めることができる。

- イ 理由の説明の請求は、令和8年2月6日（金）17時00分までに書面により行わなければならない。この場合、当該書面は申請書等の提出場所へ持参により提出すること。

- ウ 理由の説明は、書面により行う。

(9) 落札者決定予定日 令和8年1月29日（金）

- ア 本工事は、落札候補者に対して入札参加資格等の根拠となる証明書類の審査を行い、適格である場合に落札者として決定する。

- イ (8)に記載する審査、6又は7に記載する調査により落札決定を延期することがある。

(10) 入札結果の公表 契約後、入札情報システムにおいて公表

(11) 入札参加資格否認の理由の説明

- ア 入札参加資格がないと認められた者は、石川県能登空港管理事務所長に対し、その理由の説明を求めることができる。

- イ 理由の説明の請求は、落札決定日の翌日から起算して7日目（当該期間内に石川県の休日を定める条例（平成元年条例第16号）第1条第1項に規定する県の休日に当たる日（以下「休日」という。）があるときは、その日数を加算し、加算した期間について休日が含まれる場合も同様とする。）にあたる日の17時00分までに書面により行わ

なければならない。この場合、当該書面は申請書等の提出場所へ持参により提出すること。

ウ 理由の説明は、書面により行う。

4 入札保証金

免除する。

5 落札価格

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

6 入札の無効

入札参加資格のない者、虚偽の入札参加資格の確認申請を行った者、見積内訳書を提出しない者及び土木部競争入札心得に違反した者のした入札は、無効とする。

7 問い合わせ先

石川県奥能登行政センター（2階）石川県能登空港管理事務所 業務課業務係

郵便番号 929-2392

所在地 石川県輪島市三井町洲衛10部11番1

電話番号 0768-26-2100

電子メール skynoppy@pref.ishikawa.lg.jp